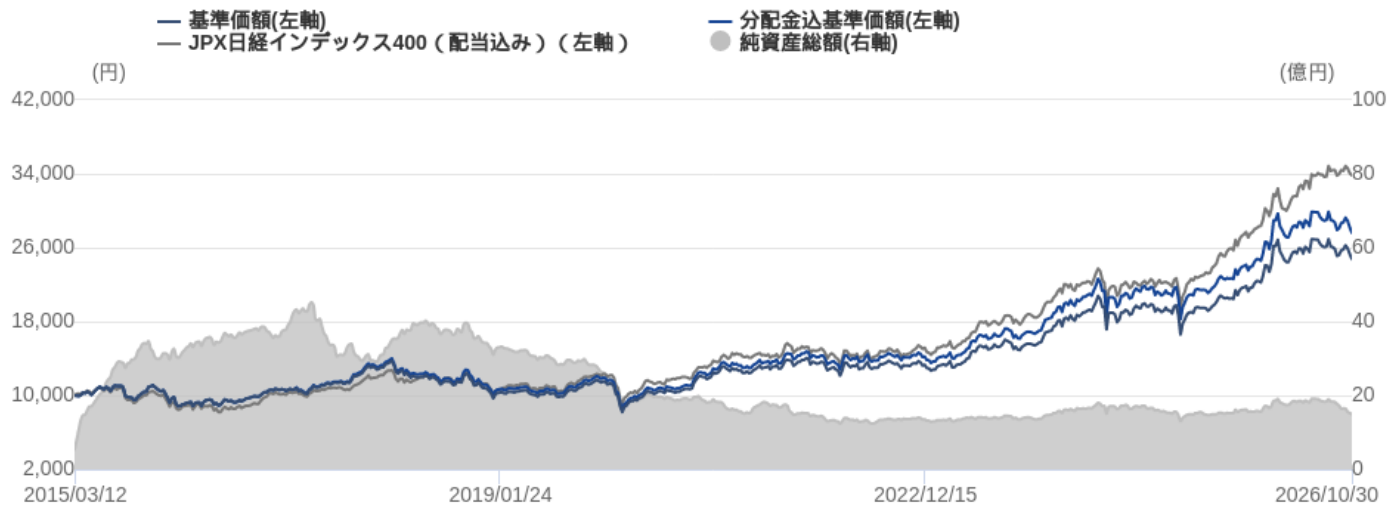
月次レポート　追加型投信　国内　株式

作成基準日：2026年10月30日

あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド
愛称：しゅういつ

基準価額の推移（日次）
2015年3月12日 ～ 2026年10月30日



※上記の基準価額の推移は、設定日前日2015年3月12日を10,000円として計算しています。
※基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前）を再投資したものとして計算しています。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※JPX日経インデックス400（配当込み）は本ファンドのベンチマークではありません。参考指標として掲載しています。参考指標の推移は、設定日前日を10,000円として指数化しています。

運用実績
2026年10月30日現在

基準価額
24,299円
前月末比 △1,670円（△6.4%）

純資産総額
14.64億円
前月末比 △1.94億円（△11.7%）

期間騰落率（年率換算前）

期間	ファンド	参考指標
1ヵ月	△6.4%	△2.4%
3ヵ月	△6.7%	0.0%
6ヵ月	△3.4%	6.8%
1年	12.2%	21.9%
3年	65.4%	90.8%
設定来	170.8%	236.9%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2024年9月	100円
2025年3月	100円
2025年9月	100円
2026年3月	100円
2026年9月	100円
設定来合計	1,600円

設定日：2015年3月13日
※本ファンドの期間騰落率は、信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。
※本ファンドの期間騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※収益分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。

運用実績（続き）

＜資産構成比＞

資産	比率
株式	96.4%
現預金・その他	3.6%
合計	100.0%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合に、本ファンドにおけるマザーファンドの組入比率を乗じて算出しています。
※「現預金・その他」がマイナスとなる場合がありますが、未払金が一時的に現預金残高を上回ることなどによるものです。

マザーファンドの状況

本ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、当頁ではマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

2026年9月30日現在

銘柄数	18銘柄

＜業種構成比＞

業種	構成比
電気機器	28.3%
機械	12.3%
化学	10.4%
銀行業	9.5%
卸売業	9.0%
輸送用機器	8.6%
保険業	8.3%
不動産業	5.0%
非鉄金属	4.9%
小売業	2.9%
ガラス・土石製品	0.8%
合計	100.0%

※構成比は、保有株式の時価総額に対する割合です。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

＜運用コメント＞

2026年10月30日現在

※コメントはアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパンの情報を基にあおぞら投信（以下、「当社」または「委託会社」ということがあります。）が作成しています。

＜マーケット・レビュー及び投資行動＞

10月は、米国の大規模データセンター事業者の過剰投資懸念が広がり、AI（人工知能）・半導体関連企業の株価が調整し、国内株式市場は下落しました。業種別では、サービス業、鉱業、医薬品が上昇し、非鉄金属、機械、銀行業は下落しました。そのような環境下、本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400（配当込み）が2.4%の下落となる中、本ファンドのパフォーマンスは6.4%の下落となり、参考指標を下回りました。

＜個別銘柄＞

日立製作所は、パワーグリッド、鉄道、ITサービスなど主力事業を自社のDX（デジタルトランスフォーメーション）プラットフォームにより効率化させ、全社的な収益性改善が進み、利益成長が継続すると考えています。

横浜フィナンシャルグループは、堅調な利益見通しと資本効率への高い意識から、持続的な企業価値の拡大が期待されます。

パナソニック ホールディングスは、事業ポートフォリオの見直しと各事業の収益性改善の構造改革が期待されます。

花王は、構造改革の進展、競争力の高い国内日用品の値上げ効果を享受し、ROIC（投下資本利益率）経営の推進による中長期的な企業価値拡大が期待されます。

東京海上ホールディングスは、高い経営クオリティを持ち、継続的な株主還元の強化を含めて中長期的な企業価値拡大が期待されます。

＜市場見通し/投資方針＞

10月の株式市場は、米国ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）による投資持続性への懸念から株価変動の大きい展開となりました。日本企業は、サプライチェーン（供給網）上の強みのある企業が多い一方、成長期待を背景に高バリュエーション（企業価値評価）で評価されてきたため、データセンター建設規制懸念や資金調達コストの高止まりは、株価の上値が抑えられる要因となりました。

しかしながら技術開発の進捗が滞ることは考えにくいため、産業の投資自体に一服感が見られても、新たな技術トレンドによって事業拡大を図る企業を選別し投資していくことが重要と考えます。

日銀は、10月の会合で政策金利は据え置き、植田総裁は基調物価が2%に到達したと述べました。今後は、物価が想定以上に上昇していくことも考慮した金融政策が想定され、中立金利の水準程度への引き上げが続くと考えます。利上げにより過度な円安を抑制することができれば、物価安定と実質賃金の改善につながる点で、本質的には前向きな変化と考えています。日銀の金融政策正常化を通じて日本経済および金融市場への信認が高まることを期待しています。

地政学リスクは残るものの、企業業績は総じて堅調に推移しています。原材料価格や人件費の上昇を前提とした価格戦略が浸透しており、収益性の急速な悪化は回避される見通しです。インフレ環境下における資本コストの再評価や高付加価値化による価格転嫁力の強化を通じて、持続的な利益成長に向けた経営施策が広がっています。資本効率向上に向けた企業行動の変化についても引き続き注目します。

①インフレへの移行による投資需要の喚起、②賃金上昇期待とAIなど省人化投資を用いた生産性の改善、③資本効率の改善への期待から、国内株式市場は大きな転換点にあると認識し、企業価値向上が相対的に優位なパフォーマンスにつながると考えています。こうした経営のボトムアップの構造改革期待により、息の長い右肩上がりの市場が形成されることを期待しています。個別企業の稼ぐ力に着目しつつ、改革実行力のある企業が持続的な収益性の改善を可能にすると考え、長期的な時間軸で投下資本利益率を引き上げていく経営施策に着目した銘柄選択を継続する方針です。

組入上位10銘柄のご紹介

（2026年9月30日現在）

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	日立製作所	電気機器	「DX～デジタルトランスフォーメーション～で、よりよい社会へ」 IT投資拡大や社会インフラの安定的・長期的需要の取り込み、デジタルトランスフォーメーションに向けての構造改革の進展などにより収益成長が見込め、株価の上値余地が大きいと判断。大胆な事業ポートフォリオの組み替えが行えるマネジメント力も評価。	9.2%
2	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	「人財ポートフォリオ改革を通じた生産性向上」 横浜銀行と東日本銀行から構成される金融持ち株会社。近年では貸出ビジネス以外の事業拡大により、“ソリューションカンパニー”への転換を目指しており、その事業変革を支えるために、構造改革による生産性向上を図り、人財ポートフォリオ改革を推進している。今後も、生産性向上施策や継続的な株主還元の実施によるROE向上が中長期的に期待される。	9.2%
3	パナソニックホールディングス	電気機器	「事業ポートフォリオの見直しで収益性向上を目指す」 同社は戦略的改革を加速させ、事業ポートフォリオの見直し、不採算事業からの撤退、固定費削減などにより収益性の改善が期待される。データセンター向けのバックアップ電源（BBU）事業は現在需要が堅調に拡大しており、成長見通しがさらに明るくなっている。長期的には、生成AIを活用したサプライチェーンの効率化サービス、省エネ性能の高い空調、車載電池などの投資領域が収益拡大に寄与することに期待。	8.4%
4	花王	化学	「構造改革と着実な価格戦略による業績ターンアラウンドの実現へ」 不採算事業の縮小や人的リストラにまで踏み込んだ構造改革効果の発現による収益性改善が期待できる。また原材料価格の高騰を契機とした継続的な製品値上げも実施できており、競争力の高い国内日用品ビジネスでの値上げ効果を享受しつつある。ROIC（投下資本利益率）経営の推進による中長期的な企業価値拡大を期待。	8.3%
5	東京海上ホールディングス	保険業	「巧みなM&Aを通じた海外成長が期待される日本を代表する損害保険会社」 国内事業においては資本コストを意識した保険料率の改定に取り組む一方、巧みなボルトオン型M&Aを通じ継続的な海外収益拡大を果たしている。今後は政策保有株の整理なども含めて資本政策の改善が期待されることに加え、海外事業の収益成長等により持続的な収益拡大に期待。	8.1%
6	ダイフク	機械	「人手不足の社会課題解決に向けたマテハンの先駆け企業」 生産工程での物流を効率化するためのマテリアルハンドリング（作業機械）のリーディングカンパニー。世界の製造、流通業から、省人化機器として人手不足へのソリューションとしての需要が高まっている。経営努力により収益性の改善の取り組みが奏功し始め、利益率改善をともなう出荷量の拡大により、中長期的な利益成長が期待される。	7.7%

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
7	富士通	電気機器	「デジタルサービスで未来を創る」 サービス中心の事業モデルへ転換を進め、クラウド、AI（人工知能）技術を核にグローバル競争力を強化。成長戦略「Uvance」では、業界横断の課題解決を目指す。さらに、気候変動対応やGHG（温室効果ガス）削減、DE&I（多様性、公平性、包摂性）推進を通じて社会価値を創出。中長期的には量子技術・次世代プロセッサ開発など将来技術の開発に注力し、未来を牽引する企業を目指す。	6.5%
8	スズキ	輸送用機器	「小さなクルマ、大きな未来」 成長著しいインドで圧倒的販売シェアを有する同社は、商品性、生産力、販売力の全ての分野で優位性を維持拡大すべく成長戦略を推進しており、販売台数増加に加えて製品構成の良化（高価格品の比率上昇）による売上増を見込む。また、インドネシアとタイ等でも生産拠点を育成しており、インドから“アジア地域”へ大幅な事業拡大を期待。	5.0%
9	三井不動産	不動産業	「豊富な開発案件と事業ポートフォリオの多角化がもたらす利益の安定成長」 東京都心部の再開発事業に加え、住宅・マンション事業や投資家向け分譲事業、「ららぽーと」や「三井アウトレットパーク」などの商業施設、インバウンドやハイエンド層向けのホテル・リゾート事業など、各分野で業界トップクラスのブランドと競争力を有する。豊富な再開発プロジェクトによる中長期的な利益成長見通しと利益成長に伴なう株主還元も更なる拡大が見込まれる。	4.8%
10	住友電気工業	非鉄金属	「AI時代の通信を支える光技術で次の成長へ」 AIデータセンター向け光ファイバーは高速・大容量通信の急拡大で高成長が続いている。さらに新技術として重要性が高まる「光電融合」において、同社は光・電気を高速かつ低消費電力で統合する中核技術を有しており、次世代ネットワークの高度化に向け、さらなる事業機会が期待される。こうした構造的な需要拡大が見込まれる分野での競争優位性を強化し、今後は事業ポートフォリオの最適化や生産効率化の推進により、収益性の改善と安定したキャッシュ創出力の向上が見込まれる。	4.7%

※ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、個別銘柄を推奨するものではありません。
※アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパンの情報を基に当社が作成しています。
※上記は作成時点における見解であり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1．日本株式の中から、成長性があり、株価水準が割安と判断される銘柄に投資します。

2．個別銘柄の選択はアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパンに委託します。

独自の調査力・体制
グラスルーツ・リサーチ®やグローバルな社内クラウドベースのシステムを通じて、事実検証による強い裏づけのある銘柄を発掘します。

3．高い確信度を持つ銘柄*に絞って投資します。

＊15～18銘柄程度を基本とします。
長期的、戦略的観点より、経験豊富なアナリストがトップ推奨銘柄を持ち寄り、適度な業種分散を図ります。

※本ファンドは、JPX日経インデックス400（配当込み）を運用上の参考指標とします。JPX日経インデックス400及び同指数に配当収益を加味したJPX日経インデックス400（配当込み）は、株式会社ＪＰＸ総研及び株式会社日本経済新聞社の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該2指数に関するすべての権利は、当該2社に帰属します。なお、本書において別段の注記がない場合は「本ファンド」に「マザーファンド」を含むものとします。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの運用をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社（投資顧問会社）に委託します。投資顧問会社は運用の権限の委託を受けて、マザーファンドの運用指図を行います。
※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※委託会社は、本ファンドと同じマザーファンドに投資を行うベビーファンドを私募投資信託にて設定・運用を行っております。当該私募投資信託の購入・換金等に伴う資金変動等により、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合には、本ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。また、本ファンドと当該私募投資信託は異なるファンドであるため、ファンドに係る開示等に差異が生じる可能性があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

本ファンドは実質的に日本の株式に投資を行いますので、株価変動リスクを伴います。一般に株式市場が下落した場合には、本ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は下落し、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、本ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。また、国内や海外の社会・政治・経済情勢等の影響を受けて、本ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

流動性リスク

本ファンドは実質的に一部、日本の中小型株式に投資を行う場合がありますので、流動性リスクを伴います。中小型株式は、一般に株式市場全体の平均に比べ市場規模や取引量が少ないため、経済状況の悪化や、本ファンドに大量の設定解約が生じた場合等には、市場実勢から期待される価格や評価価格通りに取引できない可能性があり、本ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

集中投資リスク

本ファンドは実質的に少数の銘柄に集中投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比べて、1銘柄の株価変動による影響が大きいと考えられます。そのため、本ファンドの基準価額は、日本の株式市場全体の平均的な値動きにかかわらずより大きく変動する場合や、市場全体の動きとは異なる動きをする場合があります。投資対象とする特定の銘柄を大量に売却しなければならなくなった場合、市場動向および取引量の状況によっては、不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

※上記は基準価額に影響を及ぼす主なリスクであり、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

お申込みメモ

購入単位
販売会社により異なります。

購入価額
購入申込受付日の基準価額

購入代金
販売会社が指定する日までにお支払いください。

換金価額
換金申込受付日の基準価額

換金代金
原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。

信託期間
原則として無期限（設定日：2015年3月13日）

繰上償還
受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。

決算日
毎年3月10日および9月10日（ただし、休業日の場合は翌営業日）

収益分配
年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
配当控除の適用が可能です。
※税法が改正された場合等は変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に、3.3%（税抜3%）を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額

なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

純資産総額に対して年率1.6885%（税抜1.535%）
※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
※マザーファンドの投資顧問会社（運用指図の外部委託先）に対する報酬は、委託会社が本ファンドから受ける報酬から支払われますので、本ファンドの信託財産からの直接的な支弁は行いません。

その他の費用・手数料

信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

委託会社その他関係法人の概要について

委託会社

●あおぞら投信株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2771号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会
電話：050-3199-6343（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ・アドレス： https://www.aozora-im.co.jp/

信託財産の運用の指図等を行います。

投資顧問会社

●アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

委託会社より運用の指図の権限の委託を受けて、マザーファンドの運用指図を行います。

受託会社

●三菱UFJ信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理等を行います。

取扱販売会社一覧

販売会社名 登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社ＳＢＩ証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
ＧＭＯクリック証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	
中銀証券株式会社 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			○
株式会社筑波銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○			
東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社トマト銀行 登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行 登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○			
松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社南日本銀行 登録金融機関 九州財務局長（登金）第8号	○			
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:ﾏﾈｯｸｽ証券株式会社) 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:ﾏﾈｯｸｽ証券株式会社) 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。また、今後変更となる場合があります。
※販売会社は本ファンドの販売業務等を行います。
※投資信託説明書（交付目論見書）は、上記の販売会社で入手することができます。

本資料のご利用にあたってのご留意事項

■本資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的に当社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書） 等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。） に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■本資料に記載された市況や見通し、数値、図表、意見等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。